ぎふ専研［岐阜商工会議所専門家研究会］
当研究会は岐阜商工会議所に登録している各専門家25名が研鑽を重ね、企業や事業支援の実践に役立てることを目的としています。
主な活動は、企業経営に関する法律、税務、財務、販売、事業承継、ITなどの事例を通して各専門分野からの意見や提言を行い、企業最適化を図ることです。

【歴史（戦略）に学ぶ企業経営】

「宝暦治水（薩摩義士）」その2

自己犠牲による他者救済そして報恩感謝が後にもたらすものは

1　岐阜にゆかりのある歴史
2　水害の多発する木曽三川下流域の状況
3　薩摩藩による足掛1年半に及ぶ治水工事
1、2、3は前月号に記載

4　前代未門の難工事（莫大な費用と多大な犠牲）

美濃（岐阜県）と薩摩（鹿児島県）は距離的に300里（1200km）以上も離れており、薩摩藩が美濃に赴いて工事にあたるのは非常識・非効率極まりないことであるが、幕府が72万石の大規模藩であった薩摩藩（当時、加賀藩102万石に次ぐ規模）の国力を削ぎ落とすための体の良い方策であった。莫大な借金を抱えていた薩摩藩では、露骨な弾圧政策に、幕府と一戦交えようという過激な意見まで噴出したが、平田靱負が「民に尽くすもまた武士の本分」と説得し、縁もゆかりもない美濃の治水工事を請け、自ら陣頭指揮を執った。

工事においては幕府から、度重なる洪水で苦しい状況におかれている輪中地域の住民を人足として雇用するよう指示があり、特に難度の高いほんの一部の工事を除いては専門職人を雇用することが許されず、それが工事の長期化と費用の増大化を引き起こす一因にもなった。

住民が、薩摩藩士に差し入れをすることや工事以外で会うことも禁止され、折角、薩摩藩士が工事を終えた部分を幕府の役人の命令で、住民が夜中に壊さざるを得なかったり、そのような様々な妨害工作を嫌々させられたことも多発したようであった。

このような理不尽な状況に加え、慣れない土地での慣れない重労働、質素な食事、赤痢とみられる疫病も蔓延し、危機的な状況のなかの工事であったようである。それでも、薩摩藩士は途中で諦めることもなく、薩摩藩士の頑張りが幕府の役人、住民の三者の意識の垣根を取り払い、一致団結し、1年半後には難工事を完成させた。費用は当初の予算の2.5倍にあたる約40万両（現在の貨幣価値で約300億円）が掛かり、そのうち半分以上を大阪の商人からの借入でしのいだ。薩摩藩士のうち幕府への抗議や工事の責任を取って平田靱負を含む52名が自害し、33名が病死するといった多大な犠牲を払う結果となった。工事を完成させた代償はとてつもなく大きなものであった。

5　報恩感謝が後にもたらすもの

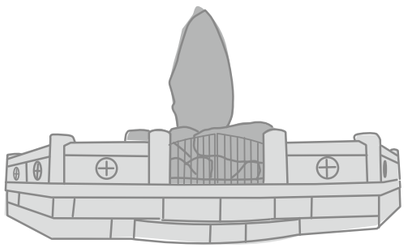
岐阜県と鹿児島県は宝暦治水の薩摩義士の一件が縁で昭和46年7月27日に姉妹県盟約を締結し、両県教育委員会同士はお互いの県への小中高教員の派遣を続け、翌年の昭和47年からは両県の青少年の代表がお互いの県を訪問し、相互理解を深め先人の残した偉業を学ぶことを目的として「姉妹県青少年ふれあい事業」が実施され、継続しています（岐阜県は平成19年には他県への教職員の派遣を原則中止していますが、鹿児島県のみは継続しています）。

SNSサービスを始めとしたインターネットなどを介して、従来よりも広く浅い人間関係が構築されるようになった昨今、昔に比べて物事を深く考えず、残念ながら特に若い世代の人々で、軽率な行動、場合によっては、受けた恩を仇で返すような行動をとるような事例が増えているように思えます。

このような時代ですから今一度、「受けた恩に対しては、それを忘れず、その恩に報いようとする報恩感謝の気持ちを持ち行動すること」を念頭に、原点に立ち返ってビジネスに励んでみることも、現状の打開策となるのではないかと思います。

歴史は、今を経営する者がより良い事業を展開するために、先人が遺してくれた経営の鑑（かがみ）でもあります。

＊史実は諸説があります。本文とは異なる説もありますのでご了承ください。
＊イラストはイメージです。



宝暦治水碑（海津市海津町油島）

司法書士 特定行政書士
海事代理士
村井憲朗 氏

●プロフィール（ムライ ノリアキ）
村井総合法務事務所 所長
司法書士（簡裁訴訟代理認定）
特定行政書士　海事代理士
相続・遺言・成年後見制度などの高齢化社会への対応業務を中心に不動産・商業法人などの登記業務、訴額140万円以下の民事裁判業務、農地転用・建設業・運送業・船舶免許更新業務をはじめとした官公署許認可届出申請業務などの幅広い業務を行う。